

環企第210号
令和元年12月13日

岡山県環境審議会
会長 河原 長美 殿

岡山県知事 伊原木 隆太

次期岡山県環境基本計画の策定について（諮問）

岡山県環境基本条例第10条第4項の規定に基づき、次のとおり諮問します。

記

現在の新岡山県環境基本計画の計画期間が令和2（2020）年度で終了するにあたり、別添「次期岡山県環境基本計画策定方針について」で示している社会情勢や環境問題の変化、現計画の課題や新たな計画の方向性を踏まえ、次期岡山県環境基本計画はどうあるべきか。

次期岡山県環境基本計画策定方針について

1 新岡山県環境基本計画策定後の社会情勢及び環境問題の変化

我が国は本格的な少子化・高齢化、人口減少社会を迎え、本県でも平成17(2005)年をピークに人口が減少している。また、若年層の県外への流出も多く、このような状況は、地域コミュニティの弱体化や農林業の担い手の減少による里地・里山の荒廃など、環境保全の取組にも影響を与えているところである。

世界的な動きとしては、平成27(2015)年9月に、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が国連総会において採択され、エネルギー、持続可能な都市、持続可能な生産と消費、気候変動、陸域生態系、海洋資源といった地球環境そのものの課題と地球環境と密接に関わる課題が数多く含まれた17のゴール・169のターゲットの達成を目指すこととなった。

国においては、平成30(2018)年4月に閣議決定した「第五次環境基本計画」で、環境と経済・社会の統合的向上、地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」を実現するための新しい概念として、「地域循環共生圏」を提唱しており、SDGsの実現のためには、「地域循環共生圏」の理念の下、地域が抱える課題やニーズを踏まえ、SDGsを分野横断的に統合した具体的な地域社会像を地域の関係者が作り上げることが重要であると位置づけている。

また、SDGs採択の同年12月には、国際的な気候変動への対応として「パリ協定」が採択されたのを受け、日本でも、令和元(2019)年6月には、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定され、2050年までに80%の温室効果ガスの削減に取り組むこととしている。

さらに、地球規模での環境汚染が懸念される海洋プラスチックごみの流出対策として、令和元(2019)年5月に、国の「プラスチック資源循環戦略」、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」が決定され、同年6月の大阪サミットでは、2050年までに海洋へのプラスチックの流出をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が合意された。

その他、自然と共生する社会の実現を目指す「生物多様性基本法」が平成20(2008)年6月に制定され、「生物多様性国家戦略2012-2020」が平成24(2012)年9月に閣議決定されるとともに、毎年約600万トン発生している食品ロスを削減するため「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元(2019)年10月1日に施行されるなど、環境に関する情勢は目まぐるしく変化している。

2 新岡山県環境基本計画の主な成果

新岡山県環境基本計画は、岡山県環境基本計画に続く計画として、平成20(2008)年2月に策定し、平成25(2013)年2月に改訂、平成26(2014)年3月に一部修正、平成29(2017)年2月に第2次改訂を行っている。令和2(2020)年度を目標年度に、「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」を目指す姿とし、4つの基本目標と2つの推進目標、66の主要施策と114の重点プログラムから構成され、重点プログラム別に具体的な事業内容と努力目標としての指標を示し、目標達成に向け施策を総合

的・計画的に推進してきた。

新岡山県環境基本計画の策定以降、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の最終処分量の減少、瀬戸内海の汚濁負荷の適正管理及び自然体験プログラム参加者の増加等、環境保全に資する取組が着実に推進されてきている。

3 新岡山県環境基本計画の主な課題

- ・新岡山県環境基本計画の計画期間は、平成20(2008)年度～令和2(2020)年度の13年間であるが、長期間の計画は、数値目標の設定が困難であり、また、変化の激しい社会情勢や環境問題に対応しにくい。
- ・2つの推進目標が4つの基本目標を補完する体系となっているが、推進目標には基本目標にある施策の再掲が多く、推進目標と基本目標の区分がわかりにくくなっており、目標を分ける必要性が低くなっている。
- ・目標年度までに取り組む施策の基本方向を示す主要施策と、主要施策のうち重点的に実施する施策・事業等を示した重点プログラムがあるが、いずれも数が多く、内容も類似している上、仕組みが難解で、県民に分かりにくいものとなっている。

4 計画策定の方向性

(1) 目指すべき姿

新岡山県環境基本計画の「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」を基本とすることが望まれる。

(2) 計画期間

岡山県環境基本条例に基づき、当該計画は環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱として定める必要があるが、一方で、社会情勢や環境問題の変化に切れ目なく対応するため、目標年次については、現計画にこだわらず、実態に即したものにすることが望まれる。

(3) 環境上の課題・対策

① 「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方の反映

SDGsの概念や特徴を参考に各種施策の目標との整合性を整理し、地域の再生可能エネルギーや循環資源の活用といったSDGs実現のための「地域循環共生圏」の理念を踏まえながら、SDGsの考えを取り入れた計画とする必要がある。

② 気候変動への対応

現に生じている気候変動や、今後生じるおそれのある気候変動の「緩和」への取組のため、平成29(2017)年3月に改定した岡山県地球温暖化防止行動計画の各種事業の実施をはじめ、温室効果ガス発生抑制や新エネルギーの導入などの地球温暖化対策の推進を一層進める必要がある。

また、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響への対応のため、調整を行う「適応」を進めることが求められている。

③ 循環型社会の形成推進

平成29(2017)年3月に第4次岡山県廃棄物処理計画を策定し、持続可能な循環型社会への転換の推進等を踏まえた施策に取り組んでいるところであるが、廃棄物のリサイクル率の向上や最終処分量の削減など、循環型社会の形成を推進するため、3Rの推進に向けた教育・啓発活動などの取組を一層強化することが求められている。

また、毎年大量に発生している食品ロスや世界的に問題となっている海ごみ、廃プラスチック対策についても取り組むとともに、災害廃棄物処理体制の強化を図る必要がある。

④ 安全・安心な暮らしの実現

光化学オキシダントやPM_{2.5}は多くの測定局で環境基準を未達成であり、海域・河川等の環境基準も未達成なものがある。また、児島湖の環境保全是、湖沼水質保全計画で諸施策を総合的かつ計画的に実施し、水質が近年緩やかに改善してきているが、環境基準を達成していない。

さらに、事業活動に伴って排出される多様な化学物質への対応も含め、県民の安全・安心な暮らしのためには、大気・水・土壌等の環境を良い状態で保つことは引き続き重要な課題である。

⑤ 生物多様性の保全と自然との共生

近年、世界的に生物多様性の損失が継続している。生物多様性を保全するため、野生生物の適切な保護管理を行うとともに、既存の野生動植物へ影響をもたらす外来種への対策を強化する必要がある。

また、県民が広く自然とふれあうことができるよう、国立公園等の整備、関連行事や自然体験活動の実施などに、引き続き取り組むことにより、自然環境の維持・創出のための対策が求められている。

⑥ 協働の推進

環境の保全には、県、市町村、事業者、県民が一体となって取り組む必要があるが、環境に配慮した行動の多くの実行度が低下している。環境への理解と取組の意欲を高めるため、体験学習等を通じた環境教育の提供が求められ、事業者には環境マネジメントシステムの導入により、自主的な環境保全活動の取組等が求められている。

また、そのためには、県民に理解してもらいやすいシンプルな計画にすることが必要である。

次期岡山県環境基本計画策定スケジュール（案）

資料1

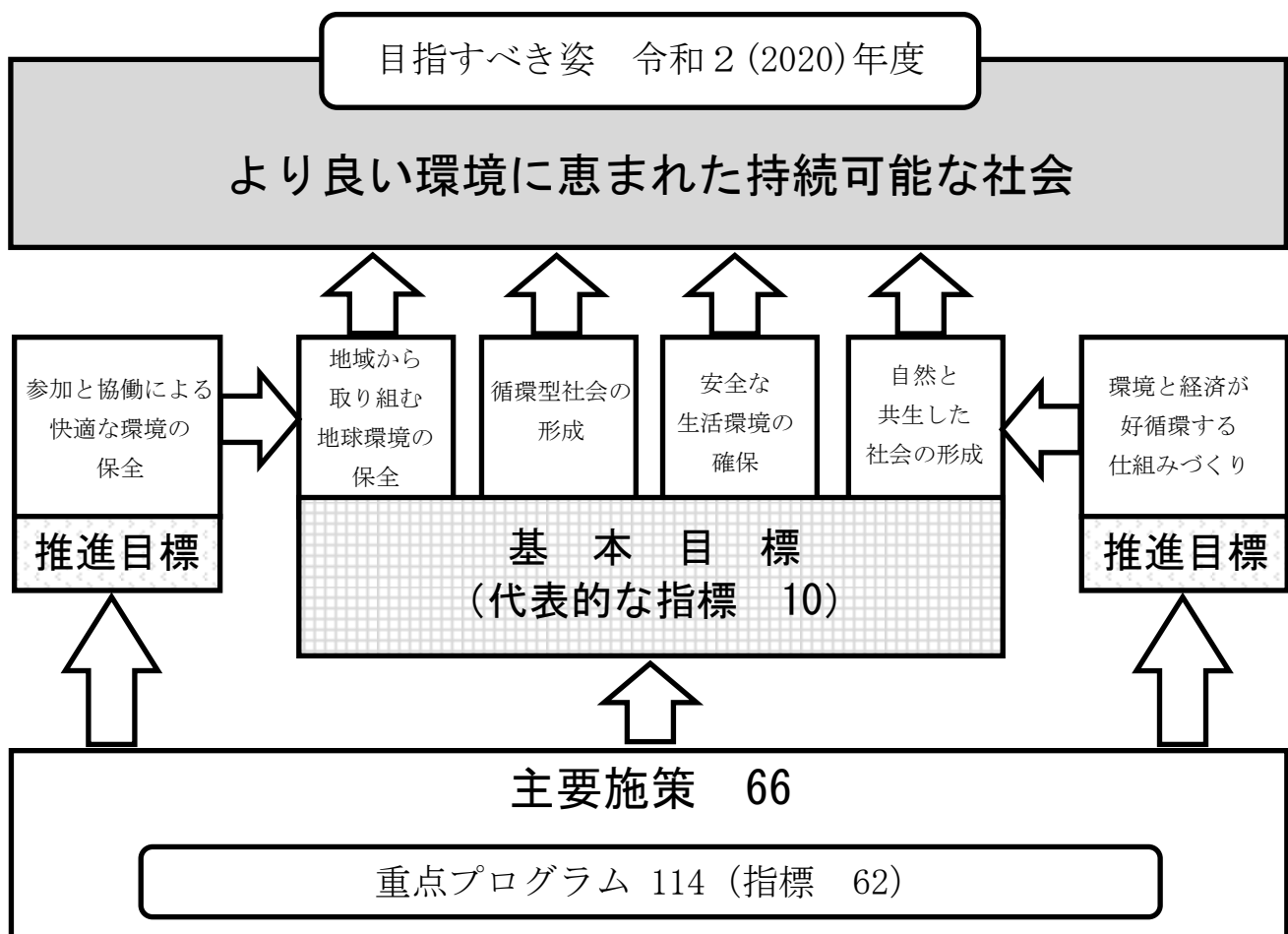
令和元年12月13日	岡山県環境審議会へ諮問 次期岡山県環境基本計画の策定について
令和2年1月10日	岡山県環境審議会政策部会 次期岡山県環境基本計画の策定方針案の 検討
令和2年5月	常任委員会 策定概要説明
令和2年8月	常任委員会 県民等意識調査結果報告、骨子案説明
令和2年9月	岡山県環境審議会総会・各部会 委員改選 岡山県環境審議会政策部会 新岡山県環境基本計画進捗状況の報告、 県民等意識調査・県民の意見を聴く会等 結果報告、骨子案説明・審議
令和2年10月	岡山県環境審議会政策部会 粗案説明・審議
令和2年11月	常任委員会 素案説明
令和2年11月	岡山県環境審議会政策部会 素案説明・審議
令和3年1月	常任委員会 パブリックコメント結果報告、最終案説明
令和3年1月	岡山県環境審議会政策部会 最終案説明・審議
令和3年2月	岡山県環境審議会 知事への答申
令和3年2月	常任委員会 計画決定報告、県議会への報告
令和3年3月	公表

令和2年5月
県民等意識調査
県民 2,500人
事業所 500社

8月～9月
県民の意見を
聴く会等の開催

11月～12月
パブリック・
コメントの実施

新岡山県環境基本計画(エコビジョン 2020)の構成



計画期間

平成20(2008)年度～令和 2 (2020) 年度

構成

第 1 章 基本的事項

計画の目的・役割・策定の背景・期間・構成

第 2 章 計画の目指すべき姿

計画による目指すべき将来・目指す将来のイメージ

第 3 章 主要施策

目標年度までに取り組む施策の基本方向を示す

第 4 章 重点プログラム

主要施策のうち重点的に実施する施策・事業等を示す

第 5 章 計画の進め方

基本的な考え方、進捗状況等の公表、計画の見直し

資料編

用語集、主要施策・重点プログラム一覧、指標一覧、県民意見等の概要、岡山県環境基本条例

新岡山県環境基本計画に関する県条例・県計画整理表

目標		県条例	県計画
基本目標	地域から取り組む地球環境の保全	岡山県太陽光発電施設の安全な導入を促進する条例	岡山県地球温暖化防止行動計画
			おかやま新エネルギービジョン
	循環型社会の形成	岡山県循環型社会形成推進条例	第4次岡山県廃棄物処理計画
			岡山県災害廃棄物処理計画
			岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画
			岡山県分別収集促進計画
			岡山エコタウンプラン
			岡山県P C B廃棄物処理計画
	安全な生活環境の確保	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	瀬戸内海の環境の保全に関する岡山県計画
		岡山県児島湖環境保全条例	児島湖に係る第7期湖沼水質保全計画
		岡山県自然海浜保全地区条例	第8次岡山県水質総量削減計画
		岡山県公害紛争処理条例	クリーンライフ100構想
			第6次岡山・倉敷地域公害防止計画
			第8次備後地域公害防止計画
	自然との共生	岡山県立自然公園条例	岡山県自然保護基本計画
		岡山県自然保護条例	自然との共生おかやま戦略
		岡山県希少野生動植物保護条例	第一種特定鳥獣保護計画
			第二種特定鳥獣管理計画
		第12次岡山県鳥獣保護管理事業計画	
推進目標	環境と経済が好循環する仕組みづくり	岡山県環境影響評価等に関する条例	
	参加と協働による快適な環境の保全	岡山県景観条例	晴れの国おかやま景観計画
		岡山県快適な環境の確保に関する条例	

環境関係の動向年表

年	月	岡山県の動向	国・世界の動向
H20 2008	2	新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)を策定	
		ごみゼロガイドライン(廃プラスチック編)を策定	
	3	岡山県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を策定	
		高梁川中流の環境基準に係る類型指定を変更	
	4	唐琴の浦自然海浜保全地区の区域を変更	
		岡山県中北部大気汚染緊急時対策実施要領を施行	
	5	瀬戸内海の環境の保全に関する岡山県計画を改定	生物多様性基本法を制定
6	環境省の「平成の名水百選」に夏日の極上水(新見市)が選ばれる。		
7		北海道洞爺湖サミット開催	
	12	岡山県環境への負荷の低減に関する条例を改正	
H21 2009	3	児島湖流域に適用される化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る汚濁負荷量規制基準を改正	
		岡山・倉敷地域公害防止計画(5次計画)を策定	
		備後地域公害防止計画(7次計画)の計画期間を変更	
	4	新岡山県環境マネジメントシステムの運用を開始	土壌汚染対策法を改正
	6		自然公園法及び自然環境保全法を改正
	7		海岸漂着物処理推進法を制定
	9		国連気候変動サミット開催(ニューヨーク) 微小粒子状物質による大気汚染に係る環境基準を設定
11		水質汚濁に係る環境基準項目に1,4-ジオキサン、地下水の水質汚濁に係る環境基準項目に塩化ビニルモノマー、1,2-ジクロロエチレン及び1,4-ジオキサンの3項目を追加	
12		第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)開催(コペンハーゲン)	
H22 2010	3	岡山県版レッドデータブック2009を発刊	海岸漂着物処理推進法の基本方針を閣議決定
			生物多様性国家戦略2010を閣議決定
	4	岡山県大気汚染防止緊急時対策実施要綱を改正	
	5		廃棄物処理法を改正
			大気汚染防止法を改正
			水質汚濁防止法を改正
	8	第6期岡山県分別収集促進計画を策定	
10	岡山県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を改定	第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)開催(名古屋)	
11	岡山県環境への負荷の低減に関する条例に基づく、一定規模以上の事業者による温室効果ガス排出削減計画の公表開始		
12		生物多様性地域連携促進法を制定	
H23 2011	3	岡山県環境への負荷の低減に関する条例を改正	
		おかやま新エネルギービジョンを策定	
		岡山県自然保護条例を改正	
		岡山県立自然公園条例を改正	

環境関係の動向年表

年	月	岡山県の動向	国・世界の動向
		岡山県自然保護基本計画(第4次)を策定	
	4	岡山県環境保全循環型社会形成推進基金条例を改正	環境影響評価法を改正
			水質汚濁防止法を改正 環境教育等促進法を改正
	10	岡山県地球温暖化防止行動計画(区域施策編)を策定	
	11	岡山県地球温暖化防止行動計画(事務事業編)(第4期グリーンオフィス推進プログラム)を策定	
H24 2012	2	第3次岡山県廃棄物処理計画を策定	
		第7次岡山県水質総量削減計画を策定	
	3	児島湖に係る第6期湖沼水質保全計画を策定	
		岡山・倉敷地域公害防止計画(6次計画)を策定	
		備後地域公害防止計画(8次計画)を策定	
	4	第4期ツキノワグマ保護管理計画を策定	第四次環境基本計画を閣議決定
		第3期ニホンジカ保護管理計画を策定	FIT制度開始
第3期イノシシ保護管理計画を策定			
第11次鳥獣保護管理事業計画を策定			
9		生物多様性国家戦略2012-2020を閣議決定	
H25 2013	2	新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)を改訂	
	3	岡山県微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起に係る実施要領を策定	
		自然との共生おかやま戦略を策定	
	5	岡山県電気自動車充電器設置ビジョンを策定	
	6		大気汚染防止法を改正 フロン回収破壊法をフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)に改正 外来生物法を改正
		8	第7期岡山県分別収集促進計画を策定
11		廃棄物処理法を改正	
H26 2014	3	晴れの国おかやま生き生きプランを策定	
		新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)改訂版を一部修正	
	4		絶滅のおそれのある野生生物種の保全戦略を策定
	5		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律を改正
	10		環境影響評価法を改正 ESDに関するユネスコ世界会議開催(岡山市及び名古屋市)
H27 2015	2		瀬戸内海環境保全基本計画の変更を閣議決定
	3	沙美東及び唐琴の浦自然海浜保全地区の区域を変更	瀬戸内海の水生生物の保全に係る環境基準の水域類型指定(播磨灘北西部、備讃瀬戸)
		岡山県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を改訂	外来種被害防止行動計画及び生態系被害防止外来種リストを公表
	5	第4期ツキノワグマ保護計画を改定	
		第3期ニホンジカ保護管理計画を改定	
第3期イノシシ管理計画を改定			
	第11次鳥獣保護管理事業計画を改定		

環境関係の動向年表

年	月	岡山県の動向	国・世界の動向
	6		大気汚染防止法を改正
	9		国連サミット開催(ニューヨーク)、持続可能な開発目標(SDGs)を策定した持続可能な開発のための2030アジェンダを採択
	10		瀬戸内海環境保全特別措置法を改正
	11		気候変動の影響への適応計画を閣議決定
	12	岡山県環境への負荷の低減に関する条例を改正	気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)開催(パリ)、パリ協定を採択
H28 2016	3	岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画を策定 岡山県災害廃棄物処理計画を策定	
	5		地球温暖化対策計画を閣議決定
	10	瀬戸内海の環境の保全に関する岡山県計画を変更	
	11		パリ協定を批准
H29 2017	2	新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)を2次改訂	
	3	新晴れの国おかやま生き生きプランを策定	
		おかやま新エネルギービジョンを改定	
		岡山県地球温暖化防止行動計画(区域施策編)を改定	
		岡山県クール・エコ・オフィス・プラン(岡山県地球温暖化防止行動計画(事務事業編))を策定	
		児島湖に係る第7期湖沼水質保全計画を策定	
		第4次岡山県廃棄物処理計画を策定	
		第12次鳥獣保護管理事業計画を策定	
		第5期ツキノワグマ保護計画を策定	
		第4期ニホンジカ管理計画を策定	
	第4期イノシン管理計画を策定		
	4		土壌の汚染に係る環境基準項目にクロロエチレン及び1,4-ジオキサンを追加
	5		土壌汚染対策法を改正
6	第8次岡山県水質総量削減計画を策定	廃棄物処理法を改正	
H30 2018	3	岡山県環境への負荷の低減に関する条例を改正	
	4		第五次環境基本計画を閣議決定
	6		気候変動適応法を制定
	7	平成30年7月豪雨災害が発生	
	11		気候変動適応計画を閣議決定
	12		気候変動適応法を施行 気候変動枠組条約第24回締結国会議(COP24)開催(ポーランド・カトヴィツェ)、パリ協定の実施方針を採択
H31 R1 2019	3	岡山県環境への負荷の低減に関する条例を改正	
	4	第12次鳥獣保護管理事業計画を改定	生物多様性地域連携促進法を改正
		第1期ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画を策定	
5		プラスチック資源循環戦略を策定 海岸漂着物処理推進法の基本方針の変更を閣議決定	

環境関係の動向年表

年	月	岡山県の動向	国・世界の動向
			食品ロスの削減の推進に関する法律を制定
	6		G20大阪サミット開催、大阪首脳宣言が採択され、大阪ブルーオーシャンビジョンを共有 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を閣議決定 フロン排出抑制法を改正
	7	岡山県太陽光発電施設の安全な導入を促進する条例を制定	
	10	岡山県太陽光発電施設の安全な導入を促進する条例施行	食品ロスの削減の推進に関する法律施行
	12		気候変動枠組条約第25回締結国会議(COP25)がスペインのマドリードで開催され、協定を運用していくための実施ルールが整備される予定